

# 施策評価（令和4年度）

施策評価調書

戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略			
施策3-3 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用			
幹事部局名	農林水産部	担当課名	水田総合利用課
評価者	農林水産部長	評価確定日	令和4年8月29日

## 1 施策のねらい（施策の目的）

水田農業を主体とする本県において、産地間競争に打ち勝ち、担い手の経営が持続的に発展していくことができるよう、全国第3位を誇る広大な水田をフルに活用し、基幹作物である水稻の需要に基づいた生産と、大豆や園芸等の戦略作物の生産拡大に取り組みます。

## 2 施策の状況

### 2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①	年度	現状値 (H27)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	施策の方向性(1)~(3)	
							R3 (H33)	備考
全国に占める秋田米のシェア(%)	目標			5.48	5.54	5.60	5.66	H27実績値は、H23~27の最高値と最低値を除いた3年平均 H28実績値 5.49
	実績	5.47	5.40	(5.95)	(6.07)	(6.29)	R4.12月判明予定	
	達成率			(108.6%)	(109.6%)	(112.3%)	—	
出典:農林水産省「米穀の需給及び価格安定に関する基本指針」		指標の判定		(a)	(a)	(a)	n	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	3位	3位	3位	3位	3位	R4.12月判明予定
		東北	1位	1位	1位	1位	1位	
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度の実績値は未判明だが、令和2/3（2年7月～3年6月）の全国の需要実績704万tに対し、県産米の需要実績は44.3万tで、2年シェアは6.29%となっている。</li> <li>行政による米の生産数量目標の配分は廃止され、平成30年産から各産地の主体的な判断に基づく米づくりが行われており、これまで以上に産地間競争が激化すると見込まれる中で、生産量は全国3位のシェアを維持している。新型コロナウイルス感染症の影響等により、全国的に主食米の需要が低迷し米価下落が懸念されたため、飼料用米等への作付転換を積極的に推進した結果、本県における3年産の生産量は、2年産（45.3万t）から3.1万t減の42.2万t（国統計）となった。</li> <li>近年、主食用米の国内消費量は年10万t程度ずつ減少していく傾向であるが、県産米の生産量については、平成29年産の40.9万t（生産数量目標）を維持することを目標にシェア拡大を図っており、県では、集荷業者等に対し、予め販売量等の事前契約を促すなど、実需者との結びつきを強化する取組を支援した。これにより、令和3年産米の事前契約数量（4年4月速報値）は、2年産の20.7万tから19.6万tに減少したものの、全国トップクラスとなったほか、事前契約率は、前年と同じ74%となった。</li> </ul>								

代表指標②	年度	現状値 (H27)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	施策の方向性(3)	
							R3 (H33)	備考
米の生産費(10ha以上の作付規模の全算入生産費)(円/60kg)	目標			10,300	10,000	9,600	9,000	H28実績値 10,100
	実績	10,500	10,100	(10,700)	(10,100)	(10,200)	R5.5月判明予定	
	達成率			(96.1%)	(99.0%)	(93.8%)	—	
出典:県水田総合利用課「生産費調査」		指標の判定		(e)	(b)	(b)	n	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年産は、高密度播種苗栽培等の低コスト技術の拡大に加え、収量も高かったことから、現状値に対して改善が図られている。3年産の生産費は未判明であるが、低コスト技術の普及等により生産費の低減が見込まれる。</li> </ul>								

### ※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq$ 100% 「b」：100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」：90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

成果・業績指標①							施策の方向性(4)		
年度	現状値(H28)	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考		
ほ場整備面積(累積)(ha)	目標			89,340	90,140	90,940	91,740		
	実績	87,675	88,515	89,356	90,162	90,981	91,743		
出典:県農地整備課「事業実績」	達成率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	12位	12位	12位	12位	R 5. 3月 判明予定	R 6. 3月 判明予定	※水田整備率の順位
		東北	3位	3位	3位	3位			
・ 計画的な事業推進により、累計ほ場整備面積は91,743haとなり、目標を達成した。									

成果・業績指標②							施策の方向性(5)		
年度	現状値(H28)	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考		
水田への作物作付面積(主食用米を除く)(ha)	目標			45,200	45,400	45,600	45,800		
	実績	45,142	44,400	37,596	36,917	35,841	38,624		
出典:県水田総合利用課「需給調整の取組状況調査」	達成率			83.2%	81.3%	78.6%	84.3%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度は、米の販売価格の下落が懸念されたことから、経営のリスクヘッジのため、主食用米から飼料用米等への作付転換が大幅に進み、転作作物は前年よりも面積が増加した。</li> <li>国の産地交付金の活用を図るなど対策を講じ、各作物の作付面積は、飼料用米3,903ha(対前年度比+2,329ha)、加工用米8,855ha(対前年度比+1,006ha)、備蓄米3,725ha(対前年度比+39ha)、大豆8,061ha(対前年度比+86ha)等となった。</li> <li>特に、飼料用米については、主食用米と遜色のない水準の収入となる支援措置を講じたことから、前年より大きく増加した。</li> </ul>
		東北	-	-	-	-	-	-	

2-3 施策の取組状況とその成果(施策の方向性ごとに記載)

(1) 業務用や特定需要など実需と結び付いた米づくりの推進【水田総合利用課】	指標	代表①
<ul style="list-style-type: none"> <li>「秋田米生産・販売戦略」に基づき、県産米の需要拡大を図るため、「秋田米生産・販売戦略推進会議(平成31年2月設置)」を、令和3年9月と4年2月に開催し、関係機関との情報共有を図った(書面開催)。</li> <li>主食用米の確実な需要の積み上げを図るため、引き続き、集荷業者等に対し事前契約の拡大要請を行った。</li> <li>「低コスト技術等導入支援事業」により、スマート農機の導入を支援し、業務用米の生産拡大や低コスト技術の普及拡大を図った。</li> </ul>		
<b>&lt;新型コロナウイルス感染症の影響&gt;</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>主食用米については、業務用米を中心に消費が大幅に落ち込み、全国的に在庫量が増大しており、令和4年産米以降についても、需要や米価の見通しが不透明となるなどの影響が出ている。</li> </ul>		

(2) 次代を担う秋田米新品種デビューと販売対策の強化【水田総合利用課秋田米ブランド推進室】	指標	代表①
<ul style="list-style-type: none"> <li>「サキホコレ」の技術普及展示ほを県内20か所に設置し、生育データ等を収集しながら、先行作付する生産団体に対して技術情報の提供や研修を行ったほか、生産者相互の技術研鑽を図るため、令和4年3月に生産者協議会を設立した。</li> <li>令和4年産の生産団体として、16団体、742haを登録した。</li> <li>令和3年7月に米袋等のデザイン発表イベントを開催し周知を図ったほか、11月以降プレデビューイベントやキャンペーンを実施し、知名度の向上に努めた。</li> <li>令和3年11月から3月に実施した先行販売では、県内外において419tが販売された。県内では早々に完売になる店が多かったほか、県外でも米穀専門店や百貨店等での販売は好調で、消費者や小売店の食味に対する評価は高かった。また、名称やデザインも好意的に受け止められた。</li> </ul>		
<b>&lt;新型コロナウイルス感染症の影響&gt;</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>販路拡大のための県外の卸・小売店への訪問が計画どおり出来なかった。</li> </ul>		

(3) 省力化技術やICT導入による超低コスト稲作経営の確立【水田総合利用課】	指標	代表①②
<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模経営における効率的な稲作技術体系の確立に向け、品種や栽培方法を組み合わせた営農計画を策定するために開発されたシミュレーションソフトの実証を8か所で実施した。</li> <li>ICT等を活用し、将来普及が見込まれる高品質・省力化技術の実証として、水位センサを活用した水管理の省力化やドローンによるセンシングの実証に取り組んだほか（1か所）、大規模経営体における水稲と大豆の組み合わせによるスマート農業一貫体系の実証等を行った（1か所）。</li> </ul>		

(4) 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進【農地整備課】	指標	代表②、成果①
<ul style="list-style-type: none"> <li>金足西部地区ほか61地区において、区画整理等を実施した結果、農業法人等の経営体への農地集積と規模拡大による農作業の効率化が図られた（ほ場整備面積762ha&lt;△57ha）。</li> <li>えだまめ、ねぎ等の高収益作物の品質・収量を向上させるため、ほ場整備事業等により908haのほ場において地下かんがいシステムの整備を実施した。</li> </ul>		

(5) 水田フル活用による自給力の向上【水田総合利用課】	指標	成果②
<ul style="list-style-type: none"> <li>国の産地交付金を活用した地域の特色ある産地づくりを支援するとともに、県推進枠により、大豆や飼料用米、野菜等の戦略作物の作付誘導を実施した。</li> <li>特に、園芸メガ団地など収益性の高い産地づくりを支援する国の産地パワーアップ事業(14事業体&lt;△16事業体)や、認定農業者等の経営の複合化を支援する県の夢プラン事業(300事業体)等を活用し、米依存からの脱却と複合型生産構造への転換を加速化させることで、収益性の高い農業生産構造への転換を図った。</li> </ul>		

<新型コロナウイルス感染症の影響>
<ul style="list-style-type: none"> <li>業務用米を中心に主食用米の需要が大幅に減少し、全国の在庫量が増加していることから、主食用米から飼料用米への作付転換が大幅に進んでいる。</li> </ul>

### 3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 代表指標の達成状況については、①「全国に占める秋田米のシェア」、②「米の生産費」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。</li> <li>● 代表指標①に関しては、主食用米の国内消費量が減少傾向となる中、新型コロナウイルス感染症の影響により業務用米を中心に需要が低迷しており、厳しい販売環境下でありながら、家庭用米が中心である県産米については健闘しており、令和2年産米のシェアは6.29%と目標を上回っている。3年産米のシェアは未判明であるものの、事前契約数量は約20万tとなり、全国トップクラスの水準である。 また、新品种「サキホコレ」デビューに向けた各種対策のほか、新型コロナウイルス感染症の影響により消費が減退する中で、県産米の販売促進への支援などを実施し、県産米のシェア拡大に向けた取組を積極的に展開している。</li> <li>● 代表指標②に関しては、平成30年に60kg当たりの生産費が増加したものの、農地集積率の向上と共に経営規模拡大が進んでいるほか、低コスト技術の普及等により、令和2年の60kg当たりの米の生産費は10,200円/60kgで元年産並みとなっている。 なお、3年については、引き続き低コスト技術の普及等により生産費の低減が見込まれる。</li> <li>■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。</li> </ul>

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

#### 4 県民意識調査の結果

質問文		あきたこまちをはじめ、全国の産地間競争に打ち勝つ米づくりが盛んに行われている。					
満足度		調査年度	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見		28.3%	42.3%	40.2%	38.2%	△2.0
	十分 (5点)		4.8%	8.8%	7.6%	6.2%	△1.4
	おおむね十分 (4点)		23.5%	33.5%	32.6%	32.0%	△0.6
	ふつう (3点)		39.9%	35.9%	38.7%	37.2%	△1.5
	否定的意見		17.8%	11.1%	12.0%	16.1%	+4.1
	やや不十分 (2点)		12.7%	8.0%	8.2%	10.7%	+2.5
	不十分 (1点)		5.1%	3.1%	3.8%	5.4%	+1.6
	わからない・無回答		14.0%	10.6%	9.0%	8.5%	△0.5
	平均点		3.12	3.41	3.35	3.25	△0.10
調査結果の認識、取組に関する意見等							
<p>○ 5段階評価の満足度の平均点は「3.25」で、「ふつう」の3より0.25高かった。回答では「ふつう」が最も多かった。</p> <p>「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は38.2%、「ふつう」は37.2%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は16.1%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は75.4%であった。</p> <p>○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サキホコレが近年出ているが、まだ口にすることがない。今後に期待。小学校の給食に出たりしたのは、教育・食育にも良いと思った。(女性/30歳代/仙北地域)</li> <li>・米どころの秋田を維持するためにも、ブランド米の安定確保が所得向上につながると思う。サキホコレの今後のPR、品質確保を祈りたい。(男性/60歳代/平鹿地域)</li> <li>・お米は他県に負けないはずなのに、セールスが足りなさすぎる。他県の人を雇用するなどしてアドバイスをいただくべき。(女性/60歳代/秋田地域)</li> </ul>							

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

## 5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 近年、中食・外食等の業務用米を中心とした需要が高まっている中で、令和2年における県産米の業務用向け販売の割合は20%と、全国平均の37%を大きく下回っている。</li> <li>○ 令和3年産米は、事前契約率が73%と高い水準となったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として4年産米の販売環境は厳しいと見込まれている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県や集荷団体で実施している業務用向け多収性品種の実証成果に基づき、多収技術の普及によりロットの拡大を図っていく。</li> <li>○ 各集荷事業者に対し、播種前契約を促すとともに、数量や価格等を書面で定めるよう、全農やJA中央会、主食集荷、地域農業再生協議会等と連携して指導を行い、確実な需要の積み上げを図る。</li> </ul>
(2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和4年のサキホコレの市場デビューに向けては、栽培経験がないため、技術の普及・定着が求められているほか、県外においてはまだ知名度が低い状況にある。</li> <li>● お米は他県に負けないはずなのに、セールスが足りなすぎる。他県の人を雇用するなどしてアドバイスをいただくべき。(県民意識調査より)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内20か所に設置する技術普及展示ほを活用した研修会の開催や、サキホコレマイスターの設置等による生産者相互の技術研鑽により技術の普及・定着を図るほか、タレントを起用したテレビCMやSNSを活用した情報発信等を積極的に展開し、特に県外での知名度の向上を図っていく。</li> <li>● 令和4年度中に、県外の外部専門家のアドバイスも踏まえて「第2期秋田米新品種ブランド化戦略」を策定することとしており、5年度以降、この戦略に基づき、生産から流通・販売までの総合的な対策を推進していく。</li> </ul>
(3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実証により営農データを収集することができたが、現地における支援ソフトの活用に対する理解が不十分である。</li> <li>○ ICT等を活用したスマート農業技術については、実演会等でPRを図っているが、実演のみでは効果が見えづらく、農家による積極的な導入に直結していない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 効率的な技術体系の確立へ向け、支援ソフトのブラッシュアップを図るとともに、活用支援を展開する。</li> <li>○ スマート農業技術については、引き続き、実証ほを活用して、生産者へ効果が期待できる作業体系等のPRに努めるとともに、技術導入を推進していく。</li> </ul>
(4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 担い手への農地集積と複合型生産構造への転換を図る上で基盤となるほ場の大区画化や排水改良など、農地の整備に対するニーズが高まっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き続き、ほ場整備と農地中間管理機構による農地集積・集約化、園芸メガ団地整備等の園芸振興施策が三位一体となった「あきた型ほ場整備」を計画的に推進し、効率的で収益性の高い農業経営を実現する。</li> </ul>
(5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主食用米の需要量が年10万t程度のペースで減少しているほか、新型コロナウイルス感染症の影響により業務用米を中心に消費が大幅に落ち込み、在庫が過剰となっていることから、米の販売価格の大幅な上昇は期待できず、米に偏重した経営では、所得が安定しない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 米の需給状況を見極めながら、各地域の農業再生協議会等を通じて、生産者に対し、飼料用米や備蓄米等の非主食用への振り分けや、戦略作目等への誘導を図るとともに、産地交付金を活用して、地域の特色を生かした農産物の生産を図り、複合型生産構造への転換を加速化する。</li> </ul>

## 6 政策評価委員会の意見

自己評価の「B」をもって妥当とする。